

特別勘定運用部
2020年9月7日

先週のポイント

自民党総裁選への菅官房長官出馬が報じられ、現政権における経済政策や新型コロナウイルス対策が引き継がれるとの期待から国内株は上昇、為替市場でも円安ドル高要因となった。一方、海外では米国株は米ISM製造業景況感指数などの経済指標が市場予想を上回ったことを受けて上昇するも、週後半にかけてハイテク株を中心に利益確定で大きく売りが出たこと等から下落した。

	2020年3月末	7月31日	8月28日	9月4日	(年度始～) 2020年3月末比	(前月末～) 7月31日比	(前週末～) 8月28日比
日経平均株価(円)	18,917	21,710	22,882	23,205	22.7%	6.9%	1.4%
TOPIX(ポイント)	1,403	1,496	1,604	1,616	15.2%	8.1%	0.7%
NYダウ(ドル)	21,917	26,428	28,653	28,133	28.4%	6.5%	-1.8%
S&P 500(ポイント)	2,584	3,271	3,508	3,426	32.6%	4.8%	-2.3%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,700	10,745	11,695	11,313	46.9%	5.3%	-3.3%
ユーロストックス(ポイント)	303	348	364	357	18.0%	2.6%	-1.8%
上海総合指数(ポイント)	2,750	3,310	3,403	3,355	22.0%	1.4%	-1.4%
円/ドル(円)	107.54	105.83	105.37	106.24	-1.2%	0.4%	0.8%
円/ユーロ(円)	118.64	124.75	125.39	125.77	6.0%	0.8%	0.3%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1032	1.1788	1.1900	1.1838	7.3%	0.4%	-0.5%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	20.48	40.27	42.97	39.77	94.2%	-1.2%	-7.4%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.02	0.02	0.06	0.04	0.02	0.02	-0.02
米国10年国債(%)	0.67	0.53	0.72	0.72	0.05	0.19	0.00
ドイツ10年国債(%)	-0.47	-0.52	-0.41	-0.47	0.00	0.05	-0.06
イタリア10年国債(%)	1.52	1.01	1.04	1.02	-0.51	0.00	-0.03
スペイン10年国債(%)	0.68	0.34	0.38	0.35	-0.33	0.01	-0.03

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

米投資会社による商社株取得報道を受け上昇してスタート。菅氏の自民党総裁選出馬で現在の経済政策が踏襲される期待感から下値は限られ、3日には日経平均が新型コロナウイルス感染拡大に伴う急落前の水準を回復。週後半は米国の株価大幅下落に伴って下落するも週間では323円の上昇。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 卸売業	5.9%
	2 その他製品	3.6%
	3 空運業	2.9%
	4 鉄鋼	2.7%
	5 海運業	2.5%
(下位)	1 情報・通信業	-2.5%
	2 医薬品	-1.3%
	3 保険業	-1.2%
	4 鉱業	-1.1%
	5 食料品	-0.7%

(出所)Bloomberg

外国株式 下落

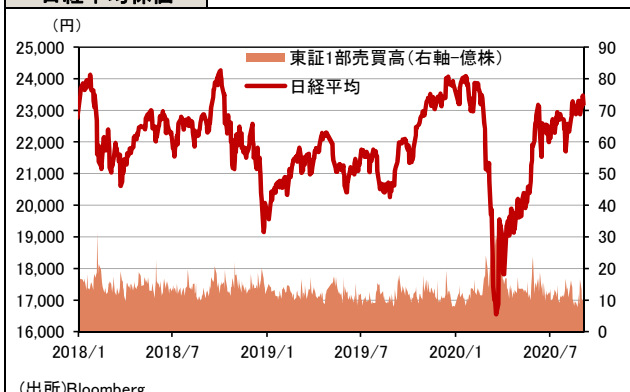
(米国)追加の財政政策や強いISM製造業景況感指数などを背景とした景気改善期待から週半ばまで上昇するも、3日にこれまでに上昇を牽引してきたハイテク株が大きく売られ下落。(中国)週前半は製造業PMIが好材料となるも、4日には米国市場の下落を受け大幅下落。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 素材	0.8%
	2 公益事業	0.4%
	3 金融	-0.4%
	4 生活必需品	-0.5%
	5 不動産	-0.9%
(下位)	1 エネルギー	-4.5%
	2 情報技術	-4.2%
	3 一般消費財・サービス	-2.5%
	4 コミュニケーションサービス	-2.5%
	5 ヘルスケア	-2.1%

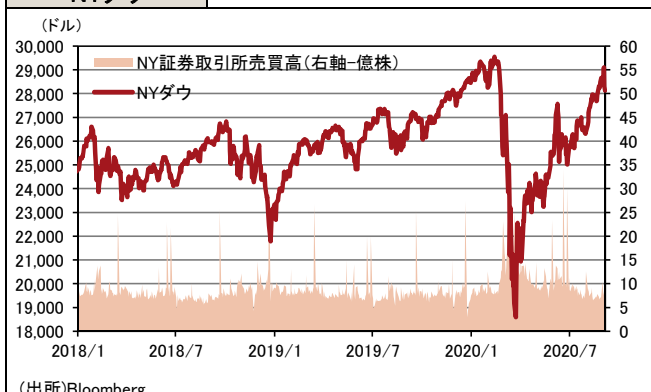
(出所)Bloomberg

日経平均株価



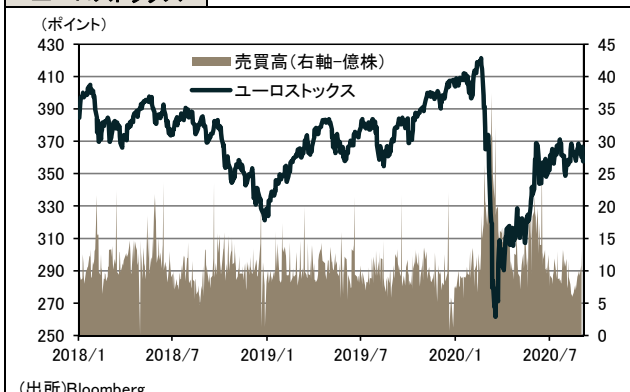
(出所)Bloomberg

NYダウ



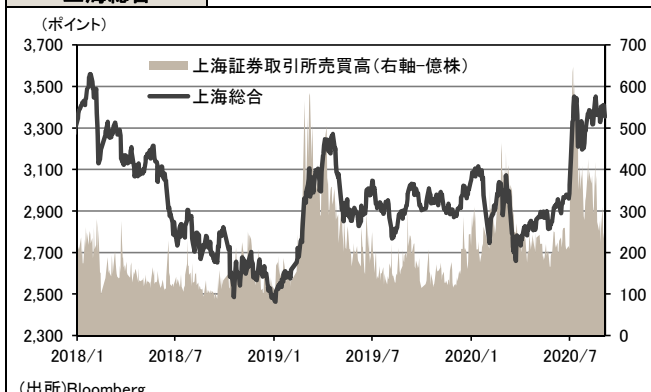
(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利|金利低下

前週末に安倍首相の辞任表明を受けて金利は上昇したが、次期首相の元でも日銀の金融緩和策は不変との見方が広がり、週初より金利は低下。入札への警戒感から金利が上昇する場面もあったものの、概ね金利低下基調で推移した。

米国金利|ほぼ横ばい

週前半、新型コロナウイルスに関連する追加の経済政策の協議が停滞していることや、FRBによる追加の金融緩和が早期に行われるとの観測から金利は低下したが、週末の雇用統計が市場予想を上回ったことを受けて上昇。週間ではほぼ横ばい。

為替|円安ドル高

週初は新型コロナウイルスワクチンへの期待等からリスクオンとなり106円台まで円安ドル高が進行。その後はユーロ安に伴うドル買いや米国株式市場下落によるドル安等があったが、概ね106円台前半で推移した。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
8/31	鉱工業生産(前月比/速報値)	7月	+5.0%	+8.0%	○

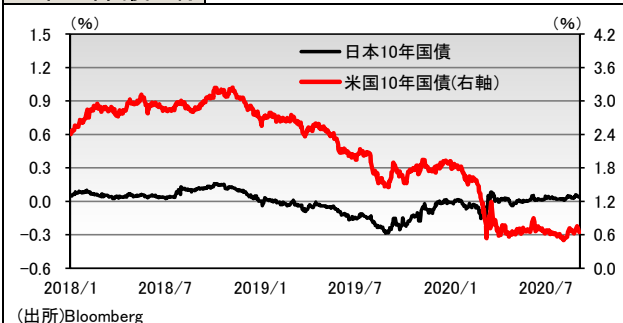
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
9/1	ISM製造業景況指数	8月	54.8	56.0	○
9/2	ADP雇用統計	8月	100.0万人	42.8万件	×
9/3	新規失業保険申請件数	8月20日	95.0万件	88.1万件	○
9/3	ISM非製造業景況指数	8月	57.0	56.9	×
9/4	非農業部門雇用者数変化	8月	135.0万人	137.1万人	○

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
9/1	Caixin中国製造業PMI	8月	52.5	53.1	○

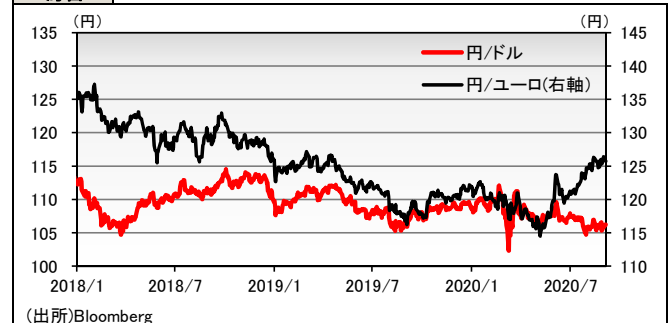
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

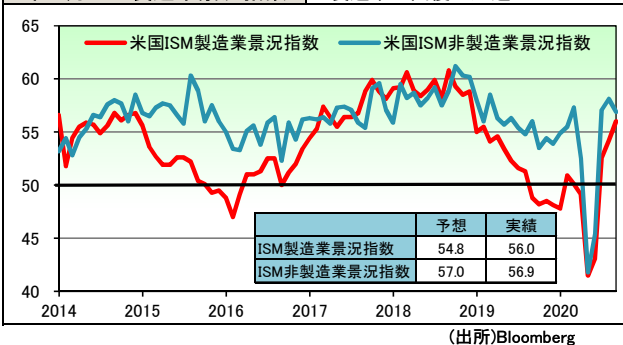
日米10年国債金利



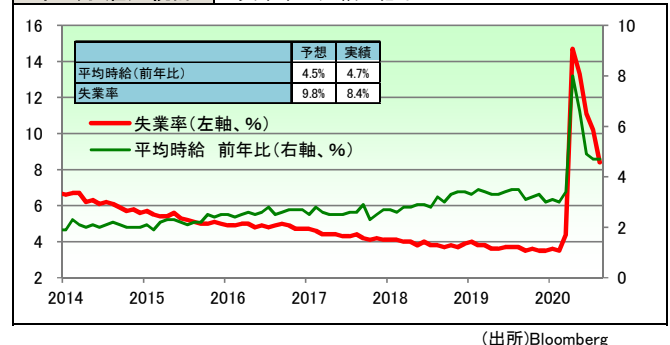
為替



米8月ISM製造業景況指数 ~製造業の回復が加速



米8月雇用統計 ~失業率が大幅に低下



安倍首相辞任と市場

~過去最長7年8カ月の安倍政権が終焉

【安倍首相の辞任会見】

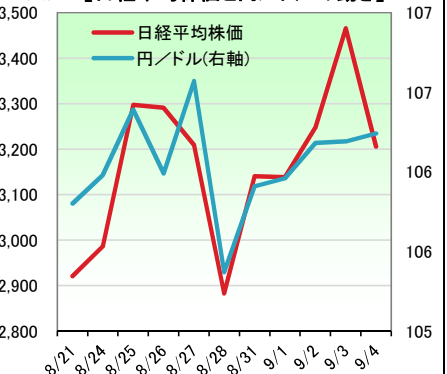
➢ 安倍首相は8/28に記者会見を開き、自らの辞任を表明した。最近では病院を複数回訪れるなど健康不安説が広がっていたが、首相在任期間の歴代最高記録を更新した直後のタイミングで辞任する意向が表明された。

【会見直後の市場の反応】

➢ 8/28の国内市場においては、午後2時頃に出た速報を受けて、日経平均株価は600円超値下がりする局面もあり、終値ベースでは対前日▲326円安となる22,882円で引けた。債券市場では売りが入り金利が上昇。また為替市場では105円台まで円高ドル安が進んだが、システムトレードの影響や、政策継続性への懸念等から一時的なリスクオフとなったものの、直近のレンジを大きく超過するほどの動きとはならず、同日の海外市場でも反応は限定的だった。

➢ 次期首相を決める自民党総裁選が8日に告示され、14日に投開票が実施されることが決定した。党内各派閥から支持を得ている菅官房長官が優位と見られており、市場の関心は新内閣の構成や衆院解散総選挙のタイミングへと移りつつある。順当に菅官房長官が新総理となり、総裁選に協力した各派閥へ多分に配慮する組閣となれば株価の重しとなる可能性も否定できないが、コロナ禍が収束していない以上、現在の金融・財政政策が大きく変更されることは考えにくく、政策の継続性は維持される公算が大きい。このことから、今後の国内株や為替市場における円の推移も、概ね足元のレンジ圏にとどまることを想定する。

【日経平均株価と円/ドルの動き】



今後の見通し

方向感乏しいなか、リスクオフには要注意

・先週は、3日に米国株がハイテク株中心に大幅下落する局面があったものの、8月以降大きく上昇していたアップルやテスラ等の利益確定売りが契機になったと見られることや、4日に発表された雇用統計の予想を上回る失業率改善を受けて、本格的なリスクオフとはならなかった。

・今週は米国CPIなどが控えているが、目先の注目は翌週のFOMCであろう。2%超の物価上昇率を容認する新たな指針が打ち出され、ゼロ金利政策長期化が見込まれているが、今回合会で開示される経済見通しや政策金利予測に加え、フォワードガイダンスの強化に注目が集まる。7日のレイバー・デー(米国休場)が明けてからFOMCまでの間に強気材料は期待できず、方向感の乏しい展開を想定する。ただし、先週の動きから米国株の割高感が意識されており、急なリスクオフには注意が必要である。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
9/7	中	8月 貿易収支(十億ドル)	49.7
9/8	日	4-6月期 GDP改定値(前期比年率)	-28.5%
		8月 景気ウォッチャー調査(現状/先行き)	41.3/39.1
9/10	日	7月 機械受注(船電除民需、前月比)	2.0%
	欧	ECB理事会・ラガルド総裁記者会見	-
9/11	米	8月 消費者物価指数(前月比)	0.3%

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口・債券総合口・債券総合口ハイブリッド型・年金債務対応総合口について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)